

## 第5章 CO<sub>2</sub>排出量の将来推計と削減目標

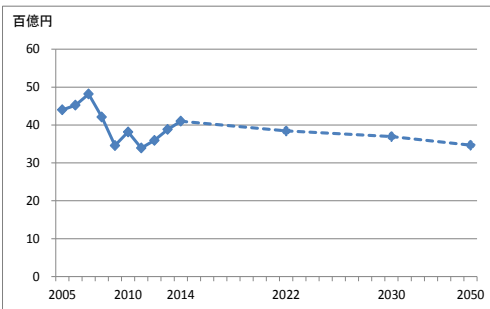
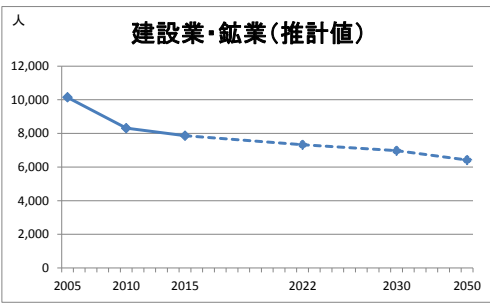
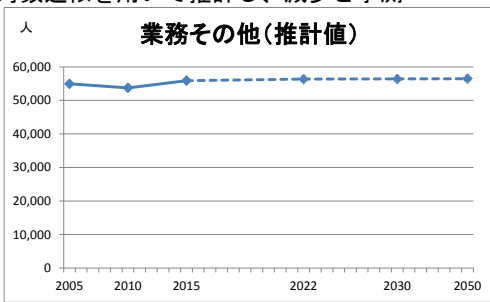
### 5-1 現状趨勢ケース

#### 1) 現状趨勢ケースの推計方法

現状趨勢ケースの推計とは、将来に向けて今まで以上の対策は行わず、CO<sub>2</sub>排出量に関わる「活動量」が変化することを予測して、将来のCO<sub>2</sub>排出量を求めるものです。

具体的には、現状の最新年度となる平成26年度(2014)のCO<sub>2</sub>排出量に対して、推計年度の「活動量」をトレンド分析等で予測して算定しました。部門・分野ごとの推計に用いた「活動量」並びに「推計方法」は図表5-1-1のとおりです。

■図表5-1-1 現状趨勢ケースの各部門・分野の推計方法

部門・分野		活動量	推計方法	出典
産業部門	製造業	製造品出荷額	平成17年度～平成26年度のトレンドをもとに対数近似を用いて推計し、減少と予測 	・経済産業省「工業統計調査」
	建設業・鉱業	従業者数	平成17年度～平成27年度のトレンドをもとに対数近似を用いて推計し、減少と予測 	・総務省「国勢調査」
	農林水産業	従業者数	現状と同じように横ばいで推移するものとして推計	・総務省「国勢調査」
業務その他部門		従業者数	平成17年度～平成27年度のトレンドをもとに対数近似を用いて推計し、減少と予測 	・総務省「国勢調査」

家庭部門	世帯数	出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略における市独自推計値の「将来人口」を、出雲市平均世帯人員の将来推計値で除すことで推計し、減少と予測	<p>出雲市世帯数(推計値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省「国勢調査」</li> <li>・出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略</li> <li>・国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」</li> </ul>	
運輸部門	自動車（旅客）	人口	出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略における市独自推計値の「将来人口」をもとに、線形近似を用いて推計し、減少と予測	<p>出雲市人口(推計値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略</li> </ul>
	自動車（貨物）	製造品出荷額	平成17年度～平成26年度のトレンドをもとに推計し、減少と予測。推計値は「製造業」と同じ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「工業統計調査」</li> </ul>	
	鉄道	-	横ばいとして推計	-	
エネルギー転換部門	-	横ばいとして推計	-		
廃棄物分野（一般廃棄物）	人口	出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の市独自推計値をもとに推計し、減少と予測。推計値は「自動車（旅客）」と同じ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略</li> </ul>		

## 2) 現状趨勢ケースにおける将来推計

現状趨勢ケースにおける将来推計は、図表 5-1-2 のようになりました。

■図表 5-1-2 現状趨勢ケースにおける将来推計結果

目標	年度	CO <sub>2</sub> 排出量	削減率
基準年度	平成 25 年度 (2013)	1,939 千 t-CO <sub>2</sub>	—
短期	2022 年度 (期間満了年度)	1,780 千 t-CO <sub>2</sub>	-8%
中期	2030 年度	1,737 千 t-CO <sub>2</sub>	-10%
長期	2050 年度	1,664 千 t-CO <sub>2</sub>	-14%

## 5-2 対策実施ケース

対策実施ケースは、「現状趨勢ケース」を基本として、各種対策を講じた場合のCO<sub>2</sub>排出量を推計するものです。各種対策は、各部門において「省エネ行動、省エネ設備導入」、「再生可能エネルギーの導入」を行うこと、「売電目的の再生可能エネルギーの導入」を実施することとしています。2022年度（短期目標）では154千t-CO<sub>2</sub>、2030年度（中期目標）では400千t-CO<sub>2</sub>、2050年度（長期目標）では779千t-CO<sub>2</sub>の削減見込みとなります。

■図表 5-2-1 削減見込量

単位：t-CO<sub>2</sub>

部門・削減メニュー		年度	短期目標	中期目標	長期目標
			2022	2030	2050
産業部門			29,131	81,779	175,835
	省エネ行動		742	1,513	2,676
	設備導入		20,175	44,960	96,083
	ESCO 事業 <sup>(11)</sup> 導入による省エネ		2,035	25,323	51,513
	再生可能エネルギーの導入		6,137	9,867	25,232
	太陽熱利用		11	28	40
	バイオマス熱利用		31	88	291
業務その他部門			46,292	114,270	228,549
	省エネ行動		6,652	26,099	53,413
	設備導入		33,116	76,496	125,677
	ESCO 事業導入による省エネ		69	734	19,828
	再生可能エネルギーの導入		6,444	10,360	26,493
	太陽熱利用		5	242	428
	バイオマス熱利用		6	339	2,710
家庭部門			16,700	58,465	87,300
	省エネ行動		1,465	5,824	8,551
	トップランナー機器買換え		5,637	12,483	23,565
	新築住宅次世代基準適合		4,398	8,009	16,589
	既築戸建住宅断熱改修		2,215	4,653	8,365
	再生可能エネルギーの導入		625	1,112	2,571
	太陽熱利用		565	5,456	5,762
	バイオマス熱利用		1,795	20,928	21,897
運輸部門			36,559	104,529	181,564
	省エネ行動		6,389	27,949	43,560
	クリーンエネルギー自動車買換え		30,170	76,580	138,004
各部門小計			128,682	359,043	673,248
再生可能エネルギー（売電分）の導入			25,604	41,164	105,260
合計			154,286	400,207	778,508

現状趨勢ケースによるCO<sub>2</sub>排出量から削減見込み量を差し引いた対策実施ケースのCO<sub>2</sub>排出量の推計結果は、2022年度(短期目標)では1,626千t-CO<sub>2</sub>、2030年度(中期目標)では1,337千t-CO<sub>2</sub>、2050年度(長期目標)では885千t-CO<sub>2</sub>となりました。

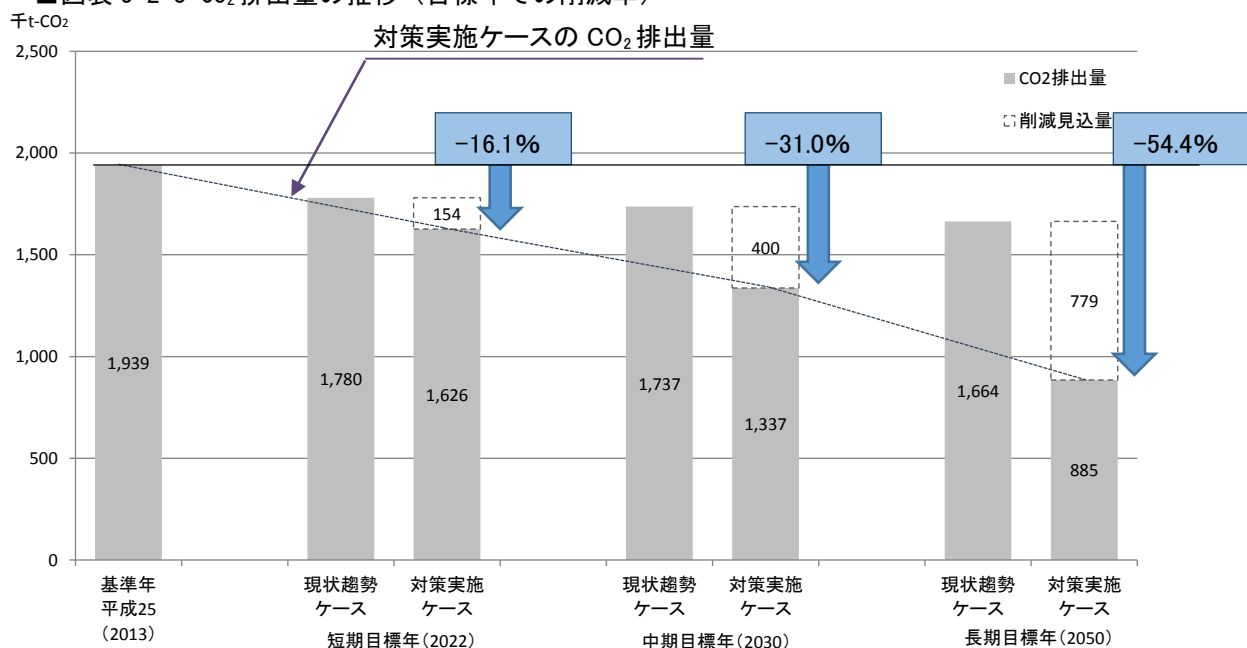
平成25年度(2013)(基準年)と各目標年度を比較すると、2022年度(短期目標)では16%減、2030年度(中期目標)では31%減、2050年度(長期目標)では54%減となりました。

■図表 5-2-2 対策実施ケースのCO<sub>2</sub>排出量

単位：千t-CO<sub>2</sub>

		年度	基準年 平成 25 (2013)	短期目標 2022	中期目標 2030	長期目標 2050
現状趨勢 ケース	CO <sub>2</sub> 排出量	産業部門	755	690	661	623
		業務その他部門	454	376	376	377
		家庭部門	339	330	327	312
		運輸部門	368	359	349	329
		エネルギー転換部門	5	5	5	5
		廃棄物分野	18	20	19	18
		合計	1,939	1,780	1,737	1,664
	基準年度 平成 25(2013)対比			-8.2%	-10.4%	-14.2%
対策実施 ケース	CO <sub>2</sub> 削減量	産業部門	—	29	82	176
		業務その他部門	—	46	114	229
		家庭部門	—	17	58	87
		運輸部門	—	36	105	182
		再生可能エネルギー導入	—	26	41	105
	合計	—	154	400	779	
現況趨勢ケースー対策実施ケース CO <sub>2</sub> 排出量			1,939	1,626	1,337	885
基準年度 平成 25(2013)対比				-16.1%	-31.0%	-54.4%

■図表 5-2-3 CO<sub>2</sub> 排出量の推移 (目標年での削減率)



### 5-3 削減目標

CO<sub>2</sub>排出量の将来推計をふまえ、図表 5-3-1 のとおり削減目標を設定します。本計画満了時の短期目標年度として、約 16%の CO<sub>2</sub>排出量削減が見込めることから、「基準年度比 2022 年度 16%以上」とします。

また、中期削減目標として、国の目標では「2030 年度 26%以上」としていますが、本市においては約 31%の削減が見込めることから、「基準年度比 2030 年度 31%以上」を目標とします。

長期目標年度は国の目標に準じ、「基準年度比 2050 年度 80%以上」の削減を掲げます。CO<sub>2</sub>排出削減の取組を最大限実施し、本市における削減見込である 54%の削減を図るとともに、今後の技術の開発・普及などによる更なる CO<sub>2</sub>排出削減を加味することで実現を目指します。

■図表 5-3-1 CO<sub>2</sub>排出量削減の目標

目標	年度	削減目標		CO <sub>2</sub> 削減後の排出量
		出雲市	国	
基準年度	平成 25 年度 (2013)	—	—	—
短期	2022 年度 (計画期間満了年度)	16%以上	—	1,626 千 t-CO <sub>2</sub> 以下
中期	2030 年度	31%以上	26%以上	1,337 千 t-CO <sub>2</sub> 以下
長期	2050 年度	80%以上	80%以上	387 千 t-CO <sub>2</sub> 以下

